

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外資産複合
信託期間	約14年10ヶ月間（2013年7月10日～2028年5月8日）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ペピーファンド 下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド 先進国の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド 国内の債券
	新興国債券（為替ヘッジあり） 新興国の国家機関が発行する債券
	マザーファンド 超長期米国国債（為替ヘッジあり）
	マザーファンド 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり） マザーファンド
	先進国株式（為替ヘッジあり） マザーファンド
	国内株式マザーファンド
	新興国株式（為替ヘッジあり） マザーファンド
	ダイワRCI®ヘッジ型マザーファンド
ペピーファンドの運用方法	ダイワ・マネー・マザーファンド「日本通貨表示の公社債」
	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 イ、先進国国債（含む日本） 口、新興国債 壱、超長期米国国債 廿、米ドル建ハイイールド債券 壴、先進国株式（含む日本） 壴、新興国株式 ト、商品 ②上記①の各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。 ③各資産クラスの為替ヘッジについては、マザーファンドにおいて次の方針に基づきます。 イ、上記①イ、の資産クラスについては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 口、上記①口、からト、までの資産クラスの外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
組入制限	ペピーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限
	株式（投資信託証券）組入上限比率 無制限
	先進国債券マザーファンド
	国内債券マザーファンド
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド
分配方針	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド
	国内株式マザーファンド
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド
	ダイワRCI®ヘッジ型マザーファンド（投資信託証券）
	ダイワ・マネー・マザーファンド 純資産総額の30%以下

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペピーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## スマート・アロケーション・Dガード

# 運用報告書（全体版）

## 第3期

（決算日 2016年5月9日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・アロケーション・Dガード」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 額
	税込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率						
1期末(2014年5月8日)	円 10,626	円 0	% 6.3	% 11.5	% 66.2	% 16.4	% 5.9	百万円 154
2期末(2015年5月8日)	10,914	0	2.7	13.2	65.1	15.3	9.4	345
3期末(2016年5月9日)	10,360	0	△5.1	2.9	23.9	4.0	1.5	466

(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

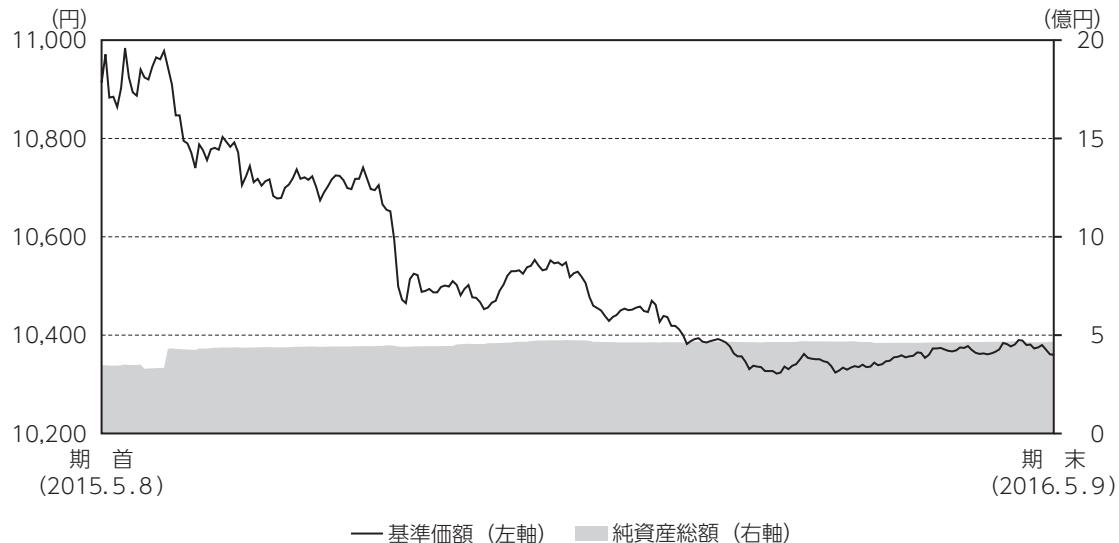
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指數を記載しておりません。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

期 首：10,914円  
期 末：10,360円  
騰落率：△5.1%

### ■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
先進国債券マザーファンド	△7.7%
国内債券マザーファンド	7.8%
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	3.9%
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	7.8%
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	△4.9%
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	△4.1%
国内株式マザーファンド	△16.7%
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	△18.8%
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	△22.0%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

### ■基準価額の主要な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、主に株式市況や商品市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## スマート・アロケーション・Dガード

年 月 日	基 準 價 額		株 式 先 物 比 率	公 組 入 債 率	投 資 信 証 益 入 比	託 券 率	投 資 信 証 組 入 比
	騰 落 率	円	%	%	%	%	%
(期首) 2015年 5月8日	10,914	—	13.2	65.1	15.3	9.4	
5月末	10,961	0.4	14.4	64.1	15.9	9.4	
6月末	10,723	△1.8	10.7	48.9	13.1	5.8	
7月末	10,717	△1.8	10.1	43.9	13.3	4.7	
8月末	10,525	△3.6	5.1	44.7	6.9	1.9	
9月末	10,456	△4.2	4.6	40.7	6.7	2.0	
10月末	10,518	△3.6	6.1	41.7	8.5	2.8	
11月末	10,449	△4.3	4.5	38.1	6.6	2.0	
12月末	10,385	△4.8	3.2	36.6	4.6	1.4	
2016年 1月末	10,351	△5.2	2.0	57.0	2.9	0.6	
2月末	10,339	△5.3	1.9	34.6	2.7	0.9	
3月末	10,374	△4.9	2.7	12.0	3.5	1.4	
4月末	10,380	△4.9	3.1	16.2	4.4	1.6	
(期末) 2016年 5月9日	10,360	△5.1	2.9	23.9	4.0	1.5	

(注) 謾落率は期首比。

## 投資環境について

### ○先進国債券市況（先進国国債）

主要先進国の国債金利は、期首より2015年6月にかけて上昇しましたが、ギリシャ支援問題の混迷、原油価格の下落、中国・人民元の切り下げなど新興国経済の減速懸念の高まりから、夏にかけては低下に転じました。9月以降は、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低位で推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

### ○国内債券市況（日本国債）

国内長期金利は、期首から2015年6月にかけて、欧米の早期金融引き締め観測や国内景況感の改善、株価の堅調な推移などを受けて上昇しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻す中で、8月に入ると、人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上したこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬には日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、国内長期金利はレンジを急激に切下げ、2月上旬にはマイナス圏に入りました。その後はいったんプラス圏に回復する場面もありましたが、2月下旬以降の国内長期金利は恒常的にゼロ%を下回り、期末にかけても過去最低位圏で推移し、緩やかにマイナス幅を拡大させました。

### ○新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建て新興国債券市況は、米国の経済指標や利上げをめぐる思惑に振らされ金利は上下する展開となりましたが、人民元安を受けた市場心理の悪化や、原油価格の下落などを背景に、産油国を中心に金利は上昇して始まりました。その後は一時的に金利が低下する場面もありましたが、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどを受け、米国の年内利上げ観測が浮上し再び金利は上昇に転じました。12月の米国での利上げ後も、新興国からの資金流出が続き金利が一段と上昇しましたが、2016年1月後半から、日銀による金融緩和の実施や原油価格の反発などが好感され、金利は低下に転じました。その後も、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の発言が総じてハト派的であったことを受け追加利上げへの懸念が後退し、金利の低下が続きました。

### ○超長期米国国債市況

超長期米国国債市況は、期首より、ユーロ圏の金利上昇や米国雇用統計の堅調な結果などから金利は上昇基調で推移しました。2015年8月以降は、人民元などの新興国通貨の下落等をきっかけに世界経済の減速懸念が高まり、金利は低下圧力を強める局面もありましたが、10月下旬に開催されたFOMCの声明文が年内の利上げ観測を強める内容であったため、金利は上昇に転じました。その後12月に利上げは決定されたものの、2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月には日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあって、金利は大きく低下しました。2月中旬以降は、原油価格が底打ちの様相となり市場心理の改善が進んだことから金利は小幅に上昇し、低下幅が縮小しました。

### ○米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は、期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による早期利上げへの懸念が高まつたことなどから軟調に推移しました。その後も、2015年8月から9月にかけて、中国の株式市況の大幅下落や原油価格などの商品価格が下落したことなどを受けて世界経済の減速懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まつたことから、軟調に推移しました。10月には、米国の軟調な雇用統計を受けて年内の利上げ観測が後退したことや、中国が追加的な金融緩和を実施したことにより市況は上昇しましたが、12月以降は、中国株式市況や人民元の急落、原油価格の下落など市場のリスク回避姿勢が強まつたことから大幅に下落しました。2016年2月中旬以降は、良好な米国経済指標が発表されたことや米国の早期利上げ観測が後退したことを背景に上昇基調で推移しました。

### ○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、ギリシャの債務交渉や国民投票の動向、米国の利上げへの警戒感が刻々と変化する情勢を受け、市況は一進一退の展開で始まりました。2015年8月中旬以降は、中国における人民元の事実上の切下げを受けて、中国経済への懸念が急速に高まり、中国株が大幅に下落したため世界の金融市場に動搖が広がつたことを受け市況は大きく下落しました。10月以降は、米国の年内利上げ観測が後退したことやE C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和への期待が高まつたことなどから、市況はやや持ち直しました。2016年1月以降は、中国株や人民元の急落、原油価格の下落、中東などの地政学リスクの高まりなどを背景にリスク回避的な動きとなり、市況は再び大幅に下落しました。2月中旬以降は、原油価格が上昇に転じたことや3月中旬にE C Bが追加金融緩和策を発表したことなどを背景に、市況は上昇基調となって期末を迎えました。

### ○国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大などが上昇要因となる一方、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値抑制要因となり、横ばい圏で推移しました。2015年8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感や円高の進行などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C Bが追加金融緩和を示唆したこと、中国の追加金融緩和策の実施などで株価は上昇しました。12月以降は、原油価格の下落、人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇ましたが、その後は米国および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびE C Bの金融緩和などを好感して反発しましたが、3月後半以降は、日米の金融政策への思惑から株価も乱高下しました。4月末には、日銀の追加金融緩和策が見送られた影響で値を下げ、期末を迎えました。

### ○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国の利上げ観測や、原油価格の下落基調を背景に下落しました。2015年10月以降は、E C Bによる追加金融緩和の示唆や中国の金融緩和期待を受けて上昇しましたが、12月に入ると、E C Bによる追加金融緩和が市場の予想を下回ったこと、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念などから大きく下落しました。2016年2月中旬以降は、原油価格の持ち直しや米国株式市況が堅調に推移したことが好感され反発に転じ、回復基調の中で期末を迎えました。

## ○商品（コモディティ）市況

商品市況は、期首より、中国経済の成長減速などを受けて全般的に売りが広がり、軟調に推移しました。2015年8月末にかけては、中国の利下げや好調な米国経済指標を受けて反発しました。10月以降は、米国内の原油在庫の上昇や石油掘削リグ稼働数の減少ペースに鈍化が確認されたこと、米ドル高の進行などを背景に原油を中心に再び下落に転じました。12月には、OPEC（石油輸出国機構）が生産抑制を通じた原油価格コントロールを事実上放棄したことを受け、世界的な供給過剰が長期化するとの懸念が強まり続落しました。さらに、FOMCでおよそ10年ぶりの利上げが決定され、米ドルが大きく上昇したことからコモディティ全般が下落しました。2016年1月には、中国経済の成長減速懸念や世界的な株式市場の下落がコモディティ価格を押し下げました。3月から期末にかけては、主要産油国が増産凍結に向けての協議を再開する方針を示したことが好感されたことや、米ドルの下落が進んだことから上昇基調で推移しました。

## ○為替相場

為替相場は、期を通じて円高が進行しました。期首より、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しましたが、2015年7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きから円高となり、特に資源国の中では売られました。9月以降は、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECBが追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整して円高となりました。3月には原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなり、米ドルを除き全般的に円安傾向となりました。しかし、米国の利上げ観測の後退や4月末に日銀が追加緩和を見送ったことが市場の失望を招き、再び円高が進みました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- 二. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目指します（Dガード戦略）。

○先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

○国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

○新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

○超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

○国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

○ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

今後も“RICI<sup>®</sup>”ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたE T Fの組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- 二. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とした（Dガード戦略）。

期中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、100%程度から15%程度の間で推移させました。

### ○先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

### ○国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

### ○新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないました。

### ○超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

### ○米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T Fに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

### ○先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数とした先物およびE T Fの純資産総額に対する比率については、期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物、E T Fおよび国内の債券に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行なうことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

### ○国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。また、残存期間の短い国債に投資を行ない、おおむね50～60%程度の組み入れを維持しました。なお、2016年1月末に日銀がマイナス金利政策の導入を発表した後は、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、ファンドにとって有利な条件の場合のみ組み入れを行ないました。

### ○新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

期を通じて、新興国株式の指数を対象としたETFおよび株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計を、純資産総額のおおむね90～110%程度に維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行なうことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ないました。

### ○ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

期中は“RICI<sup>®</sup>”ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率を高位に保つよう調節を行ないました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないました。期末の“RICI<sup>®</sup>”ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は合計で93.5%となりました。

### ○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年5月9日 ～2016年5月9日	
当期分配金（税込み）(円)		—
対基準価額比率(%)		—
当期の収益(円)		—
当期の収益以外(円)		—
翌期繰越分配対象額(円)		515

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- 二. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

### ○先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

### ○国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

### ○新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

### ○超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### ○米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T Fに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

○国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

○ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

今後も“RICI<sup>®</sup>”ファンド クラスAならびに商品の指數を対象指數としたE T Fの組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要	
	(2015.5.9~2016.5.9)			
	金額	比率		
信託報酬  (投信会社)  (販売会社)  (受託銀行)	142円	1.354%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,526円です。	
	(63)	(0.596)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価	
	(74)	(0.704)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	
	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
売買委託手数料  (先物)  (投資信託受益証券)  (投資信託証券)	4	0.040	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
	(1)	(0.010)		
	(3)	(0.029)		
	(0)	(0.001)		
有価証券取引税  (投資信託受益証券)  (投資信託証券)	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
	(0)	(0.000)		
	(0)	(0.000)		
その他費用  (保管費用)  (監査費用)  (その他)	5	0.043	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数	
	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用	
	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用	
合計	151	1.438		

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# スマート・アロケーション・Dガード

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワRICI <sup>®</sup> ヘッジ型マザーファンド	千口 61,875	千円 38,029	千口 88,531	千円 52,446
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	25,704	23,117	37,510	32,002
国内株式マザーファンド	2,296	3,342	3,719	5,308
国内債券マザーファンド	19,507	20,708	31,882	33,658
先進国債券マザーファンド	58,932	72,814	92,982	114,646
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	27,310	35,413	44,671	56,344
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	48,671	51,335	73,060	75,766
超長期米国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	92,252	108,834	138,246	162,647
米ドル建ハイヨールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	55,309	57,414	85,873	87,693
ダイワ・マネー・マザーファンド	342,944	349,717	158,914	162,054

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

### (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (3) 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 750	百万円 70	% 9.3	百万円 29	百万円 —	% —
株式先物取引	2,999	—	—	3,133	—	—
投資信託受益証券	53	—	—	118	—	—
投資信託証券	413	—	—	377	—	—
為替予約	4,129	—	—	3,965	—	—
コール・ローン	22,195	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合2.1%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (4) 国内株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 1,286	百万円 —	% —	百万円 644	百万円 30	% 4.7	
株式先物取引	3,473	3,473	100.0	2,884	2,884	100.0	
コール・ローン	44,323	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合0.3%

## (5) 国内債券マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 7,526	百万円 5	% 0.1	百万円 4,680	百万円 —	% —	
コール・ローン	37,147	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合0.2%

## (6) 先進国債券マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (7) 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 1,180	百万円 140	% 11.9	百万円 —	百万円 —	% —	
株式先物取引	4,391	—	—	4,940	—	—	
為替予約	2,945	—	—	2,867	—	—	
コール・ローン	62,580	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合2.3%

## (8) 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

**(9) 超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況**

当期中における利害関係人との取引はありません。

**(10) 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況**

当期中における利害関係人との取引はありません。

**(11) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況**

（2015年5月9日から2016年5月9日まで）

決算期	当期				
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D
公社債	百万円 117,514	百万円 11,100	% 9.4	百万円 11,349	百万円 —
コール・ローン	4,260,250	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.3%

**(12) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率**

（2015年5月9日から2016年5月9日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	182千円
うち利害関係人への支払額（B）	8千円
（B）/（A）	4.4%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

**■組入資産明細表**

**親投資信託残高**

種類	類	期首	当期末	
		口数	口数	評価額
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド		千口 46,329	千口 19,674	千円 10,889
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド		19,108	7,302	5,934
国内株式マザーファンド		2,155	732	892
国内債券マザーファンド		17,798	5,423	6,127
先進国債券マザーファンド		51,559	17,510	19,842
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド		25,299	7,938	9,999
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド		37,932	13,543	14,961
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド		70,750	24,756	31,369
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド		45,658	15,093	15,337
ダイワ・マネー・マザーファンド		—	184,030	187,674

（注）単位未満は切捨て。

**■投資信託財産の構成**

2016年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	10,889	2.3
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	5,934	1.3
国内株式マザーファンド	892	0.2
国内債券マザーファンド	6,127	1.3
先進国債券マザーファンド	19,842	4.2
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	9,999	2.1
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	14,961	3.2
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	31,369	6.7
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	15,337	3.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	187,674	40.0
コール・ローン等、その他	166,307	35.4
投資信託財産総額	469,336	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.45円、1カナダ・ドル=83.00円、1オーストラリア・ドル=79.14円、1香港ドル=13.85円、1シンガポール・ドル=78.79円、1イギリス・ポンド=154.87円、1スイス・フラン=110.43円、1トルコ・リラ=36.73円、1デンマーク・クローネ=16.44円、1ノルウェー・クローネ=13.08円、1スウェーデン・クローネ=13.17円、1メキシコ・ペソ=6.01円、100韓国ウォン=9.22円、1マレーシア・リンギット=26.85円、1南アフリカ・ランド=7.23円、1タイ・バーツ=3.06円、1ポーランド・ズロチ=27.61円、1ユーロ=122.29円です。

（注3）ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（27,230千円）の投資信託財産総額（28,235千円）に対する比率は、96.4%です。

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（234,492千円）の投資信託財産総額（485,641千円）に対する比率は、48.3%です。

先進国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,142,217千円）の投資信託財産総額（1,179,891千円）に対する比率は、96.8%です。

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（203,947千円）の投資信託財産総額（1,043,593千円）に対する比率は、19.5%です。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（935,615千円）の投資信託財産総額（962,074千円）に対する比率は、97.2%です。

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,385,024千円）の投資信託財産総額（1,442,417千円）に対する比率は、96.0%です。

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（858,445千円）の投資信託財産総額（914,422千円）に対する比率は、93.9%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>469,336,758円</b>
コール・ローン等	166,307,118
ダイワRIC <sup>®</sup> ヘッジ型マザーファンド(評価額)	10,889,829
新興国株式(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	5,934,974
国内株式マザーファンド(評価額)	892,394
国内債券マザーファンド(評価額)	6,127,340
先進国債券マザーファンド(評価額)	19,842,554
先進国株式(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	9,999,071
新興国債券(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	14,961,396
超長期米国債(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	31,369,490
米ドル建ハイユーロ債券 (為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	15,337,962
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	187,674,630
<b>(B) 負債</b>	<b>3,140,257</b>
未払信託報酬	3,121,126
その他未払費用	19,131
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>466,196,501</b>
元本	450,001,688
次期繰越損益金	16,194,813
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>450,001,688□</b>
<b>1万口当たり基準価額(C / D)</b>	<b>10,360円</b>

\*期首における元本額は316,660,924円、当期中における追加設定元本額は188,790,188円、同解約元本額は55,449,424円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,360円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>56,237円</b>
受取利息	61,560
支払利息	△ 5,323
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△16,268,216</b>
売買益	5,547,453
売買損	△21,815,669
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 6,121,228</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△22,333,207</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>6,742,877</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>31,785,143</b>
(配当等相当額)	( 16,433,870)
(売買損益相当額)	( 15,351,273)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>16,194,813</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>16,194,813</b>
追加信託差損益金	31,785,143
(配当等相当額)	( 16,433,870)
(売買損益相当額)	( 15,351,273)
分配準備積立金	6,742,877
繰越損益金	△22,333,207

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	16,433,870
(d) 分配準備積立金	6,742,877
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	23,176,747
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	23,176,747
(h) 受益権総口数	450,001,688□

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,862円です。」

### 【注記】

「スマート・アロケーション・Dガード」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI®” class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

# ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（スマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」の決算日（2015年10月26日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年5月9日）現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの組入資産の内容等を17ページに併せて掲載いたしました。

## ■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの主要な売買銘柄

### (1) 投資信託受益証券

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
POWERSHARES DB COMMODITY IND (アメリカ)		千口 22.7	千円 45,008	円 1,982	POWERSHARES DB COMMODITY IND (アメリカ)		千口 18	千円 31,322	円 1,740

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) 投資信託証券

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)		千口 10,414	千円 43,817	円 4,207	"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)		千口 20,637	千円 94,689	円 4,588

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2016年5月9日現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（51,011千口）の内容です。

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファン ドの明細

ファンド名	2016年5月9日現在			
	口数	評価額	比	率
外国投資信託受益証券 (アメリカ) POWERSHARES DB COMMODITY IND	千口 7.4	千アメリカ・ドル 104	千円 11,227	% 39.8

ファンド名	2016年5月9日現在			
	口数	評価額	比	率
外国投資信託証券 (ケイマン諸島) "RICI®" ファンド クラスA	千口 4,151	千アメリカ・ドル 141	千円 15,181	% 53.8

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月9日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## &lt;補足情報&gt;

当ファンド（スマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年5月9日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を18ページに併せて掲載いたしました。

## ■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

## 公社債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

買付			売付		
銘柄	金額		銘柄	金額	
550 国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995	千円	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980	千円
588 国庫短期証券 2016/5/16	7,500,097		566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991	
548 国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995		342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779	
559 国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991		100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387	
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,000				
563 国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995				
573 国庫短期証券 2016/3/7	5,800,988				
555 国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999				
557 国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997				
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2016年5月9日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（52,573,753千口）の内容です。

## (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年5月9日現在							
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 11,500,000	千円 11,500,123	% 21.5	% —	% —	% —	% 21.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年5月9日現在						
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	586 国庫短期証券	% —	千円 4,000,000	千円 4,000,026	2016/05/12	
	588 国庫短期証券	% —	千円 7,500,000	千円 7,500,097	2016/05/16	
合計	銘柄数 金額	2銘柄		11,500,000	11,500,123	

(注) 単位未満は切捨て。

# 先進国債券マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

(計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日)

先進国債券マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

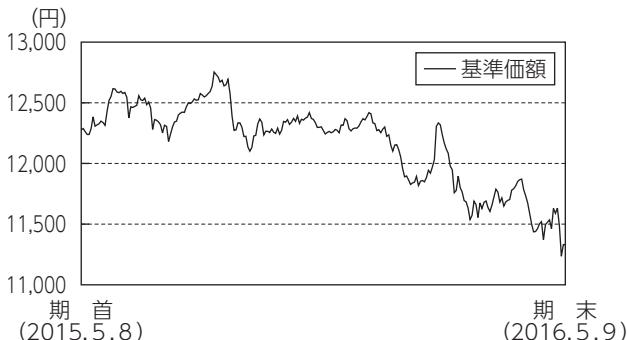
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指標)	公社組入比率	債先比	券物率
	騰落率	騰落率				
(期首)2015年5月8日	12,278	% -	12,355	% -	94.2	-
5月末	12,552	2.2	12,694	2.7	97.8	-
6月末	12,362	0.7	12,479	1.0	86.8	-
7月末	12,525	2.0	12,666	2.5	98.6	-
8月末	12,334	0.5	12,432	0.6	98.4	-
9月末	12,291	0.1	12,397	0.3	98.8	-
10月末	12,298	0.2	12,436	0.7	96.8	-
11月末	12,291	0.1	12,430	0.6	97.5	-
12月末	12,114	△1.3	12,223	△1.1	98.2	-
2016年1月末	12,306	0.2	12,222	△1.1	98.8	-
2月末	11,661	△5.0	11,838	△4.2	97.8	-
3月末	11,866	△3.4	12,009	△2.8	96.8	-
4月末	11,487	△6.4	11,790	△4.6	96.4	-
(期末)2016年5月9日	11,332	△7.7	11,407	△7.7	87.4	-

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) シティ世界債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率＝売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・謙落率】

期首：12,278円 期末：11,332円 謙落率：△7.7%

## 【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国債に投資した結果、米国やユーロ圏等の市場で金利が低下（債券価格は上昇）したものの、米ドルやユーロ等の対円為替レートの下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

## ◆投資環境について

## ○先進国債券市況

主要先進国の国債金利は、期首より2015年6月にかけて上昇（債券価格は下落）しましたが、ギリシャ支援問題の混迷、原油価格の下落、中国・人民元の切下げなど新興国経済の減速懸念の高まりから、夏にかけては低下に転じました。9月以降は、米国では利

上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低位で推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格が底打ちの様相となつたことなどが金利上昇の材料となつた一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどみました。

## ○為替相場

為替相場は、期を通じて円高が進行しました。2015年5月ごろは、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しましたが、7月以降は原油価格の下落や新興国経済の減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きから円高となり、特に資源国との通貨は売られました。9月以降は、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和の実施に至つたユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整して円高となりました。3月には原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなり、米ドルを除き全般的に円安傾向となりました。しかし、米国の利上げ観測の後退や4月末に日銀が追加緩和を見送ったことが市場の失望を招き、再び円高が進みました。

## ◆前期における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

## ◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用	24
(保管費用)	(24)
(その他)	(0)
合計	24

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

# 先進国債券マザーファンド

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 9,859	千アメリカ・ドル 13,130 ( - )
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル 313	千カナダ・ドル 570 ( - )
	オーストラリア 国債証券	千オーストラリア・ドル 263	千オーストラリア・ドル 398 ( - )
	シンガポール 国債証券	千シンガポール・ドル -	千シンガポール・ドル 64 ( - )
	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド 1,246	千イギリス・ポンド 1,686 ( - )
	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ 105	千デンマーク・クローネ 535 ( - )
	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ -	千スウェーデン・クローネ 418 ( - )
	メキシコ 国債証券	千メキシコ・ペソ 732	千メキシコ・ペソ 1,824 ( - )
	マレーシア 国債証券	千マレーシア・リンギット -	千マレーシア・リンギット 187 ( - )
	南アフリカ 国債証券	千南アフリカ・ランド -	千南アフリカ・ランド 689 ( - )
国	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ -	千ポーランド・ズロチ 247 ( - )

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

当		期			
買	付				
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.75% 2017/12/31	107,789	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.75% 2017/1/15	83,435
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2022/11/15	104,138	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2021/9/30	74,037
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2021/9/30	60,904	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.75% 2017/12/31	66,415
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31	57,478	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.25% 2021/9/4	66,239
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.625% 2021/2/15	51,558	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2022/11/15	63,772
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	6.125% 2027/11/15	49,046	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2018/4/30	60,862
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2019/12/31	48,135	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア)	3.75% 2016/8/1	56,740
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	43,006	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.25% 2016/5/31	56,630
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2017/5/31	42,624	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.5% 2016/7/31	55,176
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.75% 2017/10/31	42,610	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2017/2/15	54,624

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区分	額面金額	当期				期末		
			評価額	組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年末満
		千アメリカ・ドル 3,874	千アメリカ・ドル 4,106	千円 441,264	% 37.7	% —	% 16.0	% 15.1	% 6.6
アメリカ		千カナダ・ドル 215	千カナダ・ドル 247	20,554	1.8	—	1.1	0.6	—
カナダ		千オーストラリア・ドル 226	千オーストラリア・ドル 259	20,507	1.8	—	1.3	0.3	0.2
オーストラリア		千シンガポール・ドル 27	千シンガポール・ドル 28	2,254	0.2	—	0.2	—	—
シンガポール		千イギリス・ポンド 421	千イギリス・ポンド 530	82,136	7.0	—	5.6	0.9	0.6
イギリス		千デンマーク・クローネ 285	千デンマーク・クローネ 369	6,073	0.5	—	0.5	—	—
デンマーク		千ノルウェー・クローネ 17	千ノルウェー・クローネ 17	230	0.0	—	—	—	0.0
ノルウェー		千スウェーデン・クローネ 250	千スウェーデン・クローネ 303	4,000	0.3	—	0.0	0.3	—
スウェーデン		千メキシコ・ペソ 1,455	千メキシコ・ペソ 1,713	10,299	0.9	—	0.9	—	—
メキシコ		千マレーシア・リンギット 154	千マレーシア・リンギット 152	4,083	0.3	—	0.3	0.0	—
マレーシア		千南アフリカ・ランド 420	千南アフリカ・ランド 359	2,595	0.2	—	0.2	—	—
南アフリカ		千ポーランド・ズロチ 107	千ポーランド・ズロチ 126	3,491	0.3	—	0.3	0.0	—
ポーランド		千ユーロ 50	千ユーロ 61	7,527	0.6	—	0.3	0.2	0.2
ユーロ (オランダ)		千ユーロ 168	千ユーロ 217	26,589	2.3	—	1.2	1.1	—
ユーロ (ベルギー)		千ユーロ 166	千ユーロ 217	26,630	2.3	—	1.8	0.5	—
ユーロ (フランス)		千ユーロ 695	千ユーロ 827	101,167	8.7	—	5.6	3.1	—
ユーロ (ドイツ)		千ユーロ 522	千ユーロ 629	76,957	6.6	—	4.3	1.3	1.0
ユーロ (スペイン)		千ユーロ 389	千ユーロ 473	57,950	5.0	—	2.9	1.7	0.3
ユーロ (イタリア)		千ユーロ 690	千ユーロ 843	103,204	8.8	—	5.6	3.2	—
ユーロ (フィンランド)		千ユーロ 63	千ユーロ 69	8,519	0.7	—	0.5	0.2	—
ユーロ (オーストリア)		千ユーロ 99	千ユーロ 134	16,400	1.4	—	1.1	0.1	0.3
ユーロ (小計)		2,842	3,474	424,947	36.3	—	23.2	11.3	1.8
合計		—	—	1,022,440	87.4	—	49.6	28.6	9.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# 先進国債券マザーファンド

## (2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

当		期				末	
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
			%	千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	268	287	30,905	2018/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	175	194	20,886	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	108	109	11,795	2018/08/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	30	30	3,258	2019/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	175	178	19,143	2019/03/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	305	305	32,786	2017/05/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	365	367	39,536	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	415	415	44,621	2017/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	37	37	3,989	2019/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	240	242	26,057	2020/05/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.8750	162	166	17,937	2020/06/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	41	42	4,583	2020/08/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	92	92	9,988	2018/10/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	101	102	11,045	2019/02/28
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	77	81	8,805	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	67	96	10,363	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	51	60	6,537	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	170	237	25,498	2040/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	16	16	1,815	2043/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.3750	104	120	12,951	2044/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	170	188	20,205	2044/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	295	307	33,017	2021/09/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	160	162	17,491	2019/10/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	250	260	28,041	2024/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	24銘柄					
				3,874	4,106	441,264	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	23	34	2,903	2037/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	24	26	2,218	2020/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	40	44	3,732	2021/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	19	25	2,110	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	7	7	599	2023/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	41	45	3,756	2024/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	61	63	5,233	2019/03/01
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄					
				215	247	20,554	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	5	5	470	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	36	39	3,158	2020/04/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	66	80	6,385	2023/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	27	27	2,202	2017/07/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	48	50	3,961	2024/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	44	54	4,327	2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄					
				226	259	20,507	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	20	21	1,664	2023/07/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	7	7	589	2029/07/01
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄					
				27	28	2,254	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	24	36	5,576	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	4	5	814	2032/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	24	32	4,961	2025/03/07

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	期末価値		償還年月日
						%	千イギリス・ポンド	千円
						外貨建金額	邦貨換算金額	
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	27	42	6,598	2055/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	35	50	7,879	2042/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	17	25	3,925	2049/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	38	42	6,564	2019/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	43	58	9,118	2034/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	20	22	3,430	2019/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	61	70	10,874	2021/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.0000	44	44	6,869	2017/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	29	30	4,693	2022/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	15	21	3,349	2068/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	14	15	2,413	2024/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	26	32	5,067	2045/01/22
通貨小計	銘柄数 金額	15銘柄				421	530	82,136
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	80	139	2,295	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	35	38	634	2023/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	170	191	3,143	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄				285	369	6,073
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	17	17	230	2017/05/19
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄				17	17	230
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	215	265	3,501	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	35	37	499	2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄				250	303	4,000
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	10.0000	490	629	3,785	2024/12/05
		Mexican Bonos	国債証券	7.5000	900	1,006	6,050	2027/06/03
		Mexican Bonos	国債証券	8.5000	35	42	257	2038/11/18
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	30	34	205	2042/11/13
通貨小計	銘柄数 金額	4銘柄				1,455	1,713	10,299
マレーシア		MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	4.3780	10	10	276	2019/11/29
		MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	4.3920	14	14	390	2026/04/15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	3.4180	130	127	3,416	2022/08/15
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄				154	152	4,083
南アフリカ		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	10.5000	170	185	1,342	2026/12/21
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.5000	250	173	1,253	2041/02/28
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄				420	359	2,595
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	92	109	3,026	2022/09/23
		Poland Government Bond	国債証券	5.5000	15	16	465	2019/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄				107	126	3,491
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	20	27	3,400	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国債証券	5.0000	5	6	747	2020/10/18

# 先進国債券マザーファンド

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		償還年月日
						%	千ユーロ	
ユーロ(オランダ)		IRISH TREASURY IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国債証券	5.5000	15	16	1,990	2017/10/18
			国債証券	2.0000	3	3	378	2045/02/18
			国債証券	4.5000	7	8	1,010	2020/04/18
国小計	銘柄数 金額	5銘柄			50	61	7,527	
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	30	47	5,787	2028/01/15
			国債証券	4.0000	12	19	2,362	2037/01/15
			国債証券	3.5000	50	58	7,119	2020/07/15
			国債証券	3.7500	18	29	3,643	2042/01/15
			国債証券	3.2500	15	17	2,172	2021/07/15
			国債証券	1.2500	43	45	5,505	2019/01/15
国小計	銘柄数 金額	6銘柄			168	217	26,589	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	21	32	3,968	2028/03/28
			国債証券	5.0000	18	29	3,629	2035/03/28
			国債証券	4.2500	16	25	3,133	2041/03/28
			国債証券	4.2500	51	65	7,953	2022/09/28
			国債証券	1.2500	42	43	5,328	2018/06/22
			国債証券	2.6000	18	21	2,616	2024/06/22
国小計	銘柄数 金額	6銘柄			166	217	26,630	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	33	53	6,512	2035/04/25
			国債証券	4.2500	10	13	1,601	2023/10/25
			国債証券	4.5000	8	13	1,626	2041/04/25
			国債証券	3.7500	102	116	14,259	2019/10/25
			国債証券	2.5000	63	70	8,654	2020/10/25
			国債証券	3.0000	78	92	11,299	2022/04/25
			国債証券	2.7500	87	107	13,091	2027/10/25
			国債証券	1.0000	97	99	12,210	2018/05/25
			国債証券	3.2500	53	75	9,176	2045/05/25
			国債証券	1.7500	43	48	5,888	2023/05/25
			国債証券	1.0000	8	8	1,019	2019/05/25
			国債証券	2.5000	28	33	4,148	2030/05/25
			国債証券	1.7500	85	95	11,677	2024/11/25
国小計	銘柄数 金額	13銘柄			695	827	101,167	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	25	42	5,201	2027/07/04
			国債証券	6.2500	18	32	3,948	2030/01/04
			国債証券	4.7500	22	37	4,627	2034/07/04
			国債証券	4.2500	29	50	6,200	2039/07/04
			国債証券	4.2500	32	33	4,128	2017/07/04
			国債証券	2.2500	57	65	7,951	2021/09/04
			国債証券	2.5000	26	36	4,523	2044/07/04
			国債証券	1.5000	42	46	5,723	2022/09/04
			国債証券	1.5000	25	27	3,417	2023/02/15
			国債証券	1.5000	30	33	4,139	2024/05/15
			国債証券	0.5000	33	34	4,210	2025/02/15
			国債証券	0.2500	60	60	7,447	2018/04/13
			国債証券	0.2500	123	126	15,437	2019/10/11
国小計	銘柄数 金額	13銘柄			522	629	76,957	

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ユーロ 47	千ユーロ 68	8,417	2029/01/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.1500	10	10	1,291	2025/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	30	32	3,921	2017/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2000	20	25	3,122	2037/01/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	69	86	10,519	2021/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.8500	43	55	6,805	2022/01/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	74	80	9,899	2018/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	21	30	3,784	2044/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	75	83	10,187	2024/10/31
国小計	銘柄数 金額	9銘柄			389	473	57,950
ユーロ(イタリア)	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 56	千ユーロ 83	10,213	2027/11/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	33	36	4,420	2024/12/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.2500	20	27	3,417	2029/11/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	6.0000	39	58	7,211	2031/05/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.2500	62	69	8,456	2019/02/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.0000	43	54	6,649	2037/02/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	3.7500	3	3	427	2021/08/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	58	73	8,950	2023/08/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	101	111	13,590	2018/08/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.2500	34	38	4,722	2019/09/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	33	42	5,247	2025/03/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	16	23	2,816	2040/09/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.0000	76	87	10,756	2020/09/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	23	32	4,001	2044/09/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	2.1500	93	100	12,322	2021/12/15
国小計	銘柄数 金額	15銘柄			690	843	103,204
ユーロ(フィンランド)	Finland Government Bond	国債証券	0.3750	千ユーロ 21	千ユーロ 21	2,642	2020/09/15
	Finland Government Bond	国債証券	2.0000	42	48	5,877	2024/04/15
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			63	69	8,519
ユーロ(オーストリア)	Austria Government Bond	国債証券	6.2500	千ユーロ 19	千ユーロ 30	3,781	2027/07/15
	Austria Government Bond	国債証券	4.1500	27	42	5,192	2037/03/15
	Austria Government Bond	国債証券	4.3000	23	24	2,995	2017/09/15
	Austria Government Bond	国債証券	4.3500	6	6	833	2019/03/15
	Austria Government Bond	国債証券	3.6500	24	29	3,597	2022/04/20
国小計	銘柄数 金額	5銘柄			99	134	16,400
通貨小計	銘柄数 金額	74銘柄			2,842	3,474	424,947
合計	銘柄数 金額	145銘柄					1,022,440

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# 先進国債券マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
1,022,440		86.7
コール・ローン等、その他	157,450	13.3
投資信託財産総額	1,179,891	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.45円、1カナダ・ドル=83.00円、1オーストラリア・ドル=79.14円、1シンガポール・ドル=78.79円、1イギリス・ポンド=154.87円、1イスス・フラン=110.43円、1デンマーク・クローネ=16.44円、1ノルウェー・クローネ=13.08円、1スウェーデン・クローネ=13.17円、1メキシコ・ペソ=6.01円、1マレーシア・リンギット=26.85円、1南アフリカ・ランド=7.23円、1ポーランド・ズロチ=27.61円、1ユーロ=122.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,142,217千円)の投資信託財産総額(1,179,891千円)に対する比率は、96.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,302,496,767円
コール・ローン等	40,646,343
公社債(評価額)	1,022,440,339
未収入金	229,558,664
未収利息	6,032,372
前払費用	3,819,049
(B) 負債	133,055,074
未払金	133,054,773
その他未払費用	301
(C) 純資産総額(A - B)	1,169,441,693
元本	1,031,984,827
次期継越損益金	137,456,866
(D) 受益権総口数	1,031,984,827口
1万口当り基準価額(C/D)	11,332円

\*期首における元本額は1,808,317,864円、当期中ににおける追加設定元本額は2,359,095,603円、同解約元本額は3,135,428,640円です。

\*期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)14,850,000円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,942,337円、スマート・アロケーション・Dガード17,510,196円、堅実バランスファンド・ハジメの一歩-8,715,837円、(適格機関投資家専用)スマート・シックス・Dガード887,377,771円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)18,494,842円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)77,611,449円、D Cスマート・アロケーション・Dガード482,395円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,332円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	30,016,631円
受取利息	30,018,040
支払利息	△ 1,409
(B) 有価証券売買損益	△ 98,198,547
売買益	63,909,508
売買損	△ 162,108,055
(C) その他費用	△ 2,517,633
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 70,699,549
(E) 前期継越損益金	412,003,378
(F) 解約差損益金	△ 727,680,360
(G) 追加信託差損益金	523,833,397
(H) 合計(D + E + F + G)	137,456,866
次期継越損益金(H)	137,456,866

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内債券マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

(計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日)

国内債券マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内の国債
運用方法	①主として、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 国内債券マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 国 債 指 数 (参考指標)	公 社 債 組入比率	債券先物 比
	騰落率	%			
(期首)2015年5月8日	10,480	—	373.115	99.1	—
5月末	10,489	0.1	373.501	0.1	97.6
6月末	10,483	0.0	373.286	0.0	97.8
7月末	10,516	0.3	374.442	0.4	78.7
8月末	10,534	0.5	375.113	0.5	98.0
9月末	10,570	0.9	376.397	0.9	98.8
10月末	10,613	1.3	378.001	1.3	98.4
11月末	10,612	1.3	377.894	1.3	98.2
12月末	10,684	1.9	380.531	2.0	98.3
2016年1月末	10,831	3.3	385.751	3.4	99.0
2月末	11,033	5.3	392.964	5.3	98.7
3月末	11,141	6.3	396.850	6.4	98.8
4月末	11,251	7.4	400.751	7.4	97.6
(期末)2016年5月9日	11,298	7.8	402.433	7.9	97.8

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) NOMURA-BPI 国債指数は、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指數です。NOMURA-BPI 国債指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成績等に關し、一切責任ありません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・謙落率】

期首：10,480円 期末：11,298円 謙落率：7.8%

#### 【基準価額の主な変動要因】

債券からの利息收入に加えて、金利水準の低下による債券価格の上昇が、基準価額の上昇に寄与しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年6月にかけて、欧米の早期金融引き締め観測や国内景況感の改善、株価の堅調な推移などを受けて上昇しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻す中で、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上したこともあり、国内長

期金利は10月にかけて低下基調を保った後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬には日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、国内長期金利はレンジを急激に切下げ、2月上旬にはマイナス圏に入りました。その後はいったんプラス圏に回復する場面もありましたが、2月下旬以降の国内長期金利は恒常的にゼロ%を下回り、期末にかけても過去最低位圏で推移し、緩やかにマイナス幅を拡大させました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

今後も、NOMURA-BPI 国債指数を参考に国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

### ◆ポートフォリオについて

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

今後も、NOMURA-BPI 国債指数を参考に国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国債証券	千円 7,526,932	千円 4,680,480 ( )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。







# 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

（計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日）

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

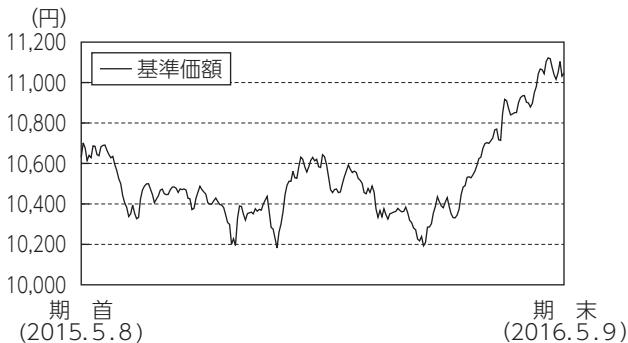
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	<p>①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。米ドル建て以外の債券について為替ヘッジを行なう場合、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用する場合があります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）		公 社 債 組入比率	債券先物 比
		騰落率 (参考指數)	騰落率		
(期首)2015年5月8日	10,631	%	%	%	%
5月末	10,628	△0.0	11,140	96.9	—
6月末	10,406	△2.1	10,907	85.4	—
7月末	10,458	△1.6	10,966	98.2	—
8月末	10,390	△2.3	10,942	95.0	—
9月末	10,182	△4.2	10,747	95.3	—
10月末	10,584	△0.4	11,215	94.5	—
11月末	10,556	△0.7	11,208	95.0	—
12月末	10,378	△2.4	11,027	94.6	—
2016年1月末	10,387	△2.3	11,062	98.1	—
2月末	10,562	△0.6	11,273	99.2	—
3月末	10,900	2.5	11,644	96.9	—
4月末	11,049	3.9	11,842	98.1	—
(期末)2016年5月9日	11,047	3.9	11,835	89.7	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指數は許諾を受け用いています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指數を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・謙落率】

期首：10,631円 期末：11,047円 謙落率：3.9%

## 【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の価格は値下がりしたもの、債券の利息収入はプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。

## ◆投資環境について

## ○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、米国の経済指標や利上げをめぐる

思惑に振らされ金利は上下する展開となりましたが、中国・人民元安を受けた市場心理の悪化や、原油価格の下落などを背景に、産油国を中心に金利は上昇して始まりました。その後は一時的に金利が低下する場面もありましたが、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどを受け、米国の年内利上げ観測が浮上し再び金利は上昇に転じました。12月の米国での利上げ後も、新興国からの資金流出が続き金利が一段と上昇しましたが、2016年1月後半から、日銀による金融緩和の実施や原油価格の反発などが好感され、金利は低下に転じました。その後も、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の発言が総じてハト派的であったことを受け追加利上げへの懸念が後退し、金利低下が続きました。

## ◆前期における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

## ◆ポートフォリオについて

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないませんでした。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

引き続き、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	21 (15) (6)
合 計	21

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公 社 債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

外 国	買 付 額	賣 付 額
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 16,656	千アメリカ・ドル 20,430 ( 20 )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

# 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 12.75% 2028/6/24		113,778	Philippine Government International Bond (フィリピン) 9.5% 2030/2/2		81,558
Philippine Government International Bond (フィリピン) 9.5% 2030/2/2		80,997	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 12.75% 2028/6/24		76,655
Turkey Government International Bond (トルコ) 7.375% 2025/2/5		72,594	Turkey Government International Bond (トルコ) 7.375% 2025/2/5		69,044
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24		60,947	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31		66,584
South Africa Government International (南アフリカ) 4.665% 2024/1/17		60,396	Colombia Government International Bond (コロンビア) 8.125% 2024/5/21		54,232
Turkey Government International Bond (トルコ) 11.875% 2030/1/15		54,827	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24		53,702
Colombia Government International Bond (コロンビア) 8.125% 2024/5/21		51,533	Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.75% 2044/3/8		50,569
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 5% 2020/4/29		50,089	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 8.5% 2035/10/12		49,710
Indonesia Government International Bond (インドネシア) 8.5% 2035/10/12		48,066	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 11.625% 2019/3/4		47,031
Croatia Government International Bond (クロアチア) 6.625% 2020/7/14		47,897	Croatia Government International Bond (クロアチア) 6.625% 2020/7/14		46,507

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当					期			末		
	区分	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別		組入比率			
		額面	金額			5年以上	2年以上	2年未満			
	アメリカ	千アメリカ・ドル 7,343	千アメリカ・ドル 8,006	千円 860,319	% 89.7	% 34.4	% 70.8	% 14.7	千円 4.2		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	当		期			末	
					%	千アメリカ・ドル	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日	
アメリカ	Hungary Government International Bond	国債証券	4.0000	22	22	千円 2,459	2,459	2019/03/25			
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	50	55		5,976	2024/03/25			
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	82	97		10,473	2040/01/11			
	Mexico Government International Bond	国債証券	8.3000	52	79		8,576	2031/08/15			
	Mexico Government International Bond	国債証券	7.5000	110	152		16,399	2033/04/08			
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500	10	13		1,399	2034/09/27			
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.9500	26	29		3,129	2019/03/19			
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	38	42		4,515	2020/01/15			
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250	40	41		4,465	2022/03/15			
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	70	70		7,596	2044/03/08			
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	100	105		11,335	2023/10/02			
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.5000	20	20		2,243	2021/01/21			
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500	50	56		6,050	2045/01/21			
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000	200	197		21,248	2046/01/23			
	Panama Government International Bond	国債証券	8.8750	94	135		14,544	2027/09/30			



新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期		償還年月日	
					%	千アメリカ・ドル		
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.8750	30		36	3,930	2019/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	10.6250	40		65	6,990	2025/03/16
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	40		68	7,322	2030/02/02
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	200		284	30,537	2034/10/23
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200		227	24,395	2024/01/21
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.8750	100		108	11,653	2018/01/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	100		111	11,962	2020/03/13
	Indonesia Government International Bond	国債証券	8.5000	100		139	14,982	2035/10/12
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	200		228	24,502	2024/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	200		244	26,303	2044/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	40		45	4,842	2020/06/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	50		59	6,394	2025/02/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	144		243	26,189	2030/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	8.0000	30		38	4,157	2034/02/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.8750	90		104	11,217	2036/03/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.2500	80		97	10,434	2038/03/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	100		106	11,419	2017/07/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	100		107	11,533	2018/04/03
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250	100		107	11,536	2021/03/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	200		181	19,507	2043/04/16
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	100		109	11,725	2022/05/30
	South Africa Government International	国債証券	4.6650	200		199	21,458	2024/01/17
合計	銘柄数 金額	89銘柄			7,343	8,006	860,319	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項目	当期末		
	評価額	比率	
公社債	千円 860,319	% 89.4	
コール・ローン等、その他	101,755	10.6	
投資信託財産総額	962,074	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので  
す。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.45円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（935,615千円）の投資信託財産総額（962,074千円）に対する比率は、97.2%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	<b>1,890,765,379円</b>
コール・ローン等	24,624,204
公社債(評価額)	860,319,675
未収入金	991,379,533
未収利息	10,683,689
前払費用	3,758,278
(B) 負債	<b>931,464,862</b>
未払金	931,464,712
その他未払費用	150
(C) 純資産総額(A - B)	<b>959,300,517</b>
元本	868,360,346
次期繰越損益金	90,940,171
(D) 受益権総口数	<b>868,360,346口</b>
1万口当たり基準価額(C / D)	<b>11,047円</b>

\*期首における元本額は1,487,114,212円、当期中ににおける追加設定元本額は2,003,725,326円、同解約元本額は2,622,479,192円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,400,000円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）13,846,090円、スマート・アロケーション・Dガード13,543,402円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Dガード737,187,560円、ダイワ・ダブルバランス・F（Dガード付／部分為替ヘッジあり）14,178,589円、ダイワ・6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）59,828,183円、DCスマート・アロケーション・Dガード376,522円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,047円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	<b>58,027,183円</b>
受取利息	58,028,168
支払利息	△ 985
(B) 有価証券売買損益	<b>△ 65,082,075</b>
売買益	206,888,354
売買損	△ 271,970,429
(C) その他費用	△ 1,868,062
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,922,954
(E) 前期繰越損益金	<b>93,847,259</b>
(F) 解約差損益金	△ 104,256,808
(G) 追加信託差損益金	110,272,674
(H) 合計(D + E + F + G)	<b>90,940,171</b>
次期繰越損益金(H)	<b>90,940,171</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

（計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日）

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	超長期米国国債
運用方法	<p>①主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※原則として、組み入れた債券の残存期間が15年を下回れば売却します。</p> <p>②運用の効率化を図るため、超長期の債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>







# 超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■損益の状況

当期　自2015年5月9日 至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,947,761円
受取利息	41,948,916
支払利息	△ 1,155
(B) 有価証券売買損益	20,567,175
売買益	371,207,952
売買損	△350,640,777
(C) その他費用	△ 1,134,879
(D) 当期損益金(A + B + C)	61,380,057
(E) 前期繰越損益金	372,899,050
(F) 解約差損益金	△668,630,371
(G) 追加信託差損益金	531,531,227
(H) 合計(D + E + F + G)	297,179,963
次期繰越損益金(H)	297,179,963

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

(計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日)

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）
運用方法	①主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T Fに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>





# 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■損益の状況

当期　自2015年5月9日　至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	43,132,715円
受取配当金	43,107,273
受取利息	26,529
支払利息	△ 1,087
(B) 有価証券売買損益	△126,756,032
売買益	193,502,479
売買損	△320,258,511
(C) その他費用	△ 215,407
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 83,838,724
(E) 前期繰越損益金	117,452,914
(F) 解約差損益金	△ 76,541,172
(G) 追加信託差損益金	57,472,455
(H) 合計(D + E + F + G)	14,545,473
次期繰越損益金(H)	14,545,473

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

（計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日）

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）</p> <p>ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引</p> <p>ハ. 先進国株式の指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）</p> <p>二. 国内の債券</p>
運用方法	<p>①主として、先進国株式、先進国株式を対象とした株価指数先物取引、先進国株式の指数を対象指数とした E T F および国内の債券に投資し、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用の効率化を図るため、先進国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、先進国株式および先進国株式の指数を対象指数とした E T F の組入総額ならびに先進国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額を合計した額から、先進国株式を対象とした株価指数先物取引の売建玉の時価総額を控除した額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。</p>
株式組入制限	無制限

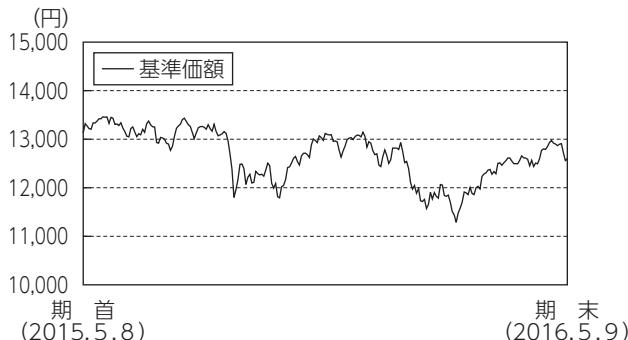
**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		株式比率		投資信託 券組入比率	
	基準価額	騰落率	(参考指標)	騰落率	株先比	式物率	公社債組入比率	投信券組入比率
(期首)2015年5月8日	13,134	—	12,412	—	94.2	67.2	—	—
5月末	13,431	2.3	12,650	1.9	102.8	38.7	—	—
6月末	12,930	△ 1.6	12,170	△ 2.0	88.5	35.2	—	—
7月末	13,259	1.0	12,458	0.4	100.5	36.7	—	—
8月末	12,487	△ 4.9	11,708	△ 5.7	97.6	58.2	—	—
9月末	11,792	△ 10.2	11,035	△ 11.1	98.7	31.8	—	—
10月末	13,035	△ 0.8	12,161	△ 2.0	100.8	32.4	—	—
11月末	13,079	△ 0.4	12,184	△ 1.8	100.7	30.4	—	—
12月末	12,930	△ 1.6	12,034	△ 3.0	98.2	22.4	—	—
2016年1月末	11,786	△ 10.3	10,998	△ 11.4	100.3	26.5	—	—
2月末	12,028	△ 8.4	11,177	△ 9.9	93.9	18.1	—	—
3月末	12,655	△ 3.6	11,733	△ 5.5	101.4	—	—	—
4月末	12,909	△ 1.7	11,938	△ 3.8	97.7	—	—	—
(期末)2016年5月9日	12,596	△ 4.1	11,645	△ 6.2	91.7	53.1	—	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I I n c . の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当アンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものであります。M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I I n c . が開発した株価指数で、同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I I n c . に帰属します。またM S C I I n c . は、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：13,134円 期末：12,596円 謄落率：△4.1%

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、先進国株式市況の下落を受け、基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

#### ○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、ギリシャの債務交渉や国民投票の

動向、米国の利上げへの警戒感が刻々と変化する情勢を受け、市況は一進一退の展開で始まりました。2015年8月中旬以降は、中国における人民元の事実上の切下げを受けて中国経済への懸念が急速に高まり、中国株が大幅に下落したため世界の金融市場に動搖が広がったことを受け、市況は大きく下落しました。10月以降は、米国の年内利上げ観測が後退したことなどから、市況はやや持ち直しました。2016年1月以降は、中国株や人民元の急落、原油価格の下落、中東などの地政学リスクの高まりなどを背景にリスク回避的な動きとなり、市況は再び大幅に下落しました。2月中旬以降は、原油価格が上昇に転じたことや3月中旬にE C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和への期待が高まることなどから、市況はやや持ち直しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

### ◆ポートフォリオについて

先進国株式の指數を対象指數とした先物およびE T F（上場投資信託証券）の純資産総額に対する比率については、期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。

アンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、先進国株式の指數を対象指數とした先物、E T Fおよび国内の債券に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行なうことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっていません。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

## ■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	12円 (12)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	5 ( 5 )
合 計	18

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当たりの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。



# 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,249,773,023円
コール・ローン等	464,959,424
公社債(評価額)	360,002,930
未収入金	224,966,600
差入委託証拠金	199,844,069
(B) 負債	571,732,494
未払金	571,731,385
その他未払費用	1,109
(C) 純資産総額(A - B)	678,040,529
元本	538,279,891
次期繰越損益金	139,760,638
(D) 受益権総口数	538,279,891口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,596円

\*期首における元本額は1,041,791,848円、当期中ににおける追加設定元本額は1,153,005,341円、同解約元本額は1,656,517,298円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,400,000円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）12,028,798円、スマート・アロケーション・Dガード7,938,291円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Dガード428,499,916円、ダイワ・ダブルバランス・F（Dガード付／部分為替ヘッジあり）8,411,553円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）51,779,444円、D Cスマート・アロケーション・Dガード221,889円です。

\*当期末の計算口数当たりの純資産額は12,596円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	140,925円
受取利息	154,185
その他収益金	1,993
支払利息	△ 15,253
(B) 有価証券売買損益	△ 10,199,863
売買益	46,058,037
売買損	△ 56,257,900
(C) 先物取引等損益	△ 56,785,212
取引益	57,073,623
取引損	△ 113,858,835
(D) その他費用	△ 309,808
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 67,153,958
(F) 前期繰越損益金	326,449,639
(G) 解約差損益金	△ 441,392,702
(H) 追加信託差損益金	321,857,659
(I) 合計(E + F + G + H)	139,760,638
次期繰越損益金(I)	139,760,638

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

(計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日)

国内株式マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

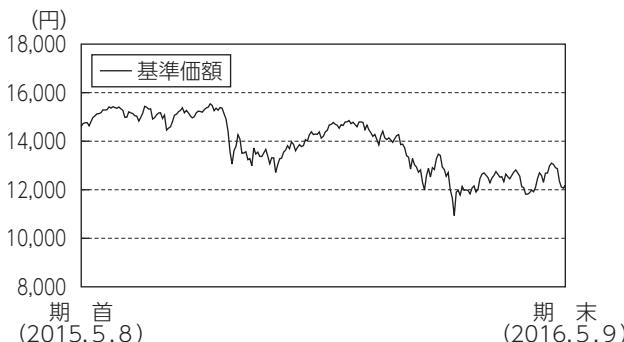
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		T O P I X		株式 先比	公社 債入 率
	騰落率	(参考指標)	騰落率	(%)		
(期首)2015年5月8日	14,616	円	%	1,587.76	—	97.2
5月末	15,363	5.1	1,673.65	5.4	99.9	59.0
6月末	14,970	2.4	1,630.40	2.7	98.5	56.1
7月末	15,240	4.3	1,659.52	4.5	100.7	56.3
8月末	14,082	△ 3.7	1,537.05	△ 3.2	106.3	63.3
9月末	13,022	△ 10.9	1,411.16	△ 11.1	99.8	68.5
10月末	14,381	△ 1.6	1,558.20	△ 1.9	99.9	60.8
11月末	14,597	△ 0.1	1,580.25	△ 0.5	99.9	63.5
12月末	14,270	△ 2.4	1,547.30	△ 2.5	100.5	75.3
2016年1月末	13,271	△ 9.2	1,432.07	△ 9.8	100.4	74.1
2月末	11,904	△ 18.6	1,297.85	△ 18.3	99.7	69.3
3月末	12,558	△ 14.1	1,347.20	△ 15.2	100.0	23.4
4月末	12,356	△ 15.5	1,340.55	△ 15.6	100.0	13.0
(期末)2016年5月9日	12,179	△ 16.7	1,306.66	△ 17.7	96.7	75.7

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・謄落率】

期首：14,616円 期末：12,179円 謄落率：△16.7%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式を対象とした株価指数先物取引に投資した結果、国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大や良好な株式需給関係などが上昇要因となる一方、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上昇抑制要因となり、横ばい圏で推移しました。2015年8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの

追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびE C Bの金融緩和などを好感して反発しましたが、3月後半以降は、日米の金融政策への思惑から株価も乱高下しました。4月末には、日銀の追加金融緩和策が見送られた影響で値を下げ、期末を迎きました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ◆ポートフォリオについて

T O P I X先物（ミニTOP I X先物を含む。）取引を利用して、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。  
・また、残存期間の短い国債に投資を行ない、おおむね50～60%程度の組み入れを維持しました。なお、2016年1月末に日銀がマイナス金利政策の導入を発表した後は、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、ファンドにとって有利な条件の場合のみ組み入れを行ないました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謄落率は、それぞれ△16.7%、△17.7%となりました。

## 《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	61円 (61)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	61

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■売買および取引の状況

### (1) 公社債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

	買付額	売付額
区分	千円	千円
国内 国債証券	1,286,796	644,267 (230,000)
(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。		

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 3,473	百万円 2,884	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

当期				
買付		売付		
銘柄	金額	銘柄	金額	
588 国庫短期証券 2016/5/16	千円 300,003	277 10年国債 1.6% 2016/3/20	千円 141,079	
586 国庫短期証券 2016/5/12	200,001	335 2年国債 0.1% 2015/12/15	98,027	
277 10年国債 1.6% 2016/3/20	141,324	337 2年国債 0.1% 2016/2/15	80,031	
96 5年国債 0.5% 2016/3/20	80,148	96 5年国債 0.5% 2016/3/20	75,087	
337 2年国債 0.1% 2016/2/15	80,057	487 国庫短期証券 2015/10/20	60,000	
335 2年国債 0.1% 2015/12/15	80,044	339 2年国債 0.1% 2016/4/15	50,022	
534 国庫短期証券 2015/8/24	79,999	550 国庫短期証券 2015/11/9	49,999	
487 国庫短期証券 2015/10/20	59,999	336 2年国債 0.1% 2016/1/15	35,007	
100 5年国債 0.3% 2016/9/20	50,131	334 2年国債 0.1% 2015/11/15	35,006	
339 2年国債 0.1% 2016/4/15	50,036	338 2年国債 0.1% 2016/3/15	20,005	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
	区分	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率		
					5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 605,000	千円 605,119	% 75.7	% —	% —	% —	% 75.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	年利率	当期末	
			額面金額	評価額
国債証券	586 国庫短期証券	% —	千円 200,000	千円 200,001
	588 国庫短期証券	% —	300,000	300,003
	342 2年国債	0.1000	30,000	30,013
	343 2年国債	0.1000	25,000	25,017
	100 5年国債	0.3000	50,000	50,084
合計	銘柄数 5銘柄		605,000	605,119

(注) 単位未満は切捨て。

### (3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国 TOPIX	百万円 706	百万円 —
内 三二TOPIX	66	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 605,119	% 45.8
コール・ローン等、その他	716,493	54.2
投資信託財産総額	1,321,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# 国内株式マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,314,909,537円
コール・ローン等	650,546,452
公社債(評価額)	605,119,100
未収入金	39,343
未収利息	35,642
差入委託証拠金	59,169,000
(B) 負債	515,398,133
未払金	515,396,792
その他未払費用	1,341
(C) 純資産総額(A - B)	799,511,404
元本	656,469,906
次期繰越損益金	143,041,498
(D) 受益権総口数	656,469,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,179円

\*期首における元本額は223,604,257円、当期中における追加設定元本額は1,342,923,110円、同解約元本額は910,057,461円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)409,981,785円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)11,778,445円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,283,518円、スマート・アロケーション・Dガード732,732円、りそなダイナミック・アロケーション・ファンド47,574,057円、堅実バランスファンド、一ハジメの一歩-5,295,469円、D Cダイナミック・アロケーション・ファンド788,927円、(適格機関投資家専用)スマート・シックス・Dガード39,724,319円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)777,605円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)53,026,378円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)70,893,570円、D Cスマート・アロケーション・Dガード19,803円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,179円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	638,414円
受取利息	658,959
支払利息	△ 20,545
(B) 有価証券売買損益	△ 503,298
売買益	182
売買損	△ 503,480
(C) 先物取引等損益	△133,841,388
取引益	37,547,163
取引損	△171,388,551
(D) その他費用	△ 1,341
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△133,707,613
(F) 前期繰越損益金	103,219,113
(G) 解約差損益金	△336,143,792
(H) 追加信託差損益金	509,673,790
(I) 合計(E + F + G + H)	143,041,498
次期繰越損益金(I)	143,041,498

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

（計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日）

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引</p> <p>□. 新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）</p> <p>ハ. 残存期間の短いわが国の債券</p> <p>二. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）</p>
運用方法	<p>①主として、残存期間の短いわが国の債券に投資するとともに、新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたE T Fに投資し新興国株式市場全体の中長期的な投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>※新興国株式に投資することができます。</p> <p>②新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額および新興国株式の指数を対象指数としたE T Fの時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の100%±10%となるように調整することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。</p>
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>









# ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2015年10月26日）

(計算期間 2014年10月28日～2015年10月26日)

ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI <sup>®</sup> ” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI <sup>®</sup> ” class A」（以下「“RICI <sup>®</sup> ” ファンド クラスA」といいます。）の投資証券（米ドル建） □. 商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券（ETF）
運用方法	①主として、「“RICI <sup>®</sup> ” ファンド クラスA」の投資証券および商品の指数を対象指数としたETFを通じて、世界の商品市場の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは「“RICI <sup>®</sup> ” ファンド クラスA」の投資証券および商品の指数を対象指数としたETFを投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。通常の状態で、「“RICI <sup>®</sup> ” ファンド クラスA」の投資証券および商品の指数を対象指数としたETFへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。
投資信託証券組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>







# ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

## “RICI®” class A ( “RICI®” ファンド クラスA)

当ファンド（ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド）の主要投資対象である「“RICI®” ファンド クラスA」の状況は次のとおりです。

(注) 2015年10月26日時点入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

### 財政状態計算書

2015年3月31日現在

単位：米ドル

#### 資産

##### 流動資産

損益通算公正価値金融資産	31,541,450
証拠金取引勘定	14,164,365
現金および現金等価物	2,040,044
その他の受取債権	100
<b>資産合計</b>	<b>47,745,959</b>

##### 株式資本

経営者株式	100
<b>株式資本合計</b>	<b>100</b>

#### 負債

##### 流動負債

損益通算公正価値金融負債	1,359,305
未払費用	88,140

##### 負債（買戻償却可能参加型株式の株主に帰属する純資産を除く）

買戻償却可能参加型株式の株主に帰属する純資産	46,298,414
------------------------	------------

**包括的利益計算書**  
2014年4月1日～2015年3月31日

単位：米ドル

**収入**

金利収入	949
為替差（損）益（純額）	(293)
損益通算公正価値金融資産および負債の公正価値の純変動	(19,961,097)
<b>純損失合計</b>	<b>(19,960,441)</b>

**費用**

管理会社報酬	79,014
監査報酬	46,312
保管報酬	17,856
投資運用会社報酬	382,123
取引手数料	76,902
弁護士費用	8,001
<b>営業費用合計</b>	<b>610,208</b>

**税引前損失**

税	—
<b>買戻償却可能参加型株式の株主に帰属する純資産の事業による減少</b>	<b>(20,570,649)</b>
市場買い呼び値から市場最終取引価格への調整	—
最終取引日と報告期間最終日の純資産価額の動向による影響	—
<b>調整後の買戻償却可能参加型株式の株主に帰属する純資産の事業による減少</b>	<b>(20,570,649)</b>



銘柄名	数量	精算金額
MILK FUTURE APR15	1	( 40.00)
MILK FUTURE MAY15	1	180.00
NATURAL GAS FUTR JUN15	58	( 870.00)
NATURAL GAS FUTR MAY15	28	( 29,690.00)
NY HARB ULSD FUT JUN15	8	( 3,334.80)
NY HARB ULSD FUT MAY15	4	( 25,099.20)
OAT FUTURE JUL15	11	( 962.50)
OAT FUTURE MAY15	6	( 3,512.50)
PALLADIUM FUTURE JUN15	2	( 8,995.00)
PLATINUM FUTURE JUL15	15	( 31,275.00)
ROUGH RICE (CBOT) JUL15	10	( 2,550.00)
ROUGH RICE (CBOT) MAY15	6	2,800.00
SILVER FUTURE JUL15	15	( 2,575.00)
SILVER FUTURE MAY15	8	( 7,870.00)

銘柄名	数量	精算金額
SOYBEAN FUTURE JUL15	23	3,175.00
SOYBEAN FUTURE MAY15	11	1,050.00
SOYBEAN MEAL FUTR JUL15	7	1,180.00
SOYBEAN MEAL FUTR MAY15	4	( 160.00)
SOYBEAN OIL FUTR MAY15	17	( 3,336.00)
SUGAR #11 (WORLD) JUL15	23	( 1,232.00)
SUGAR #11 (WORLD) MAY15	10	( 22,870.40)
WHEAT FUTURE(CBT) JUL15	58	( 28,637.50)
WHEAT FUTURE(CBT) MAY15	31	17,750.00
WHITE SUGAR (ICE) AUG15	18	( 900.00)
WHITE SUGAR (ICE) MAY15	9	( 10,450.00)
WTI CRUDE FUTURE JUN15	99	( 53,500.00)
WTI CRUDE FUTURE MAY15	49	(182,340.00)

**[注記]**

「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」(そのサブファンドである「RICI® class A」を含みます。) (以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。)はJames Beeland Rogers, Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers, Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

**《お知らせ》****●書面決議手続きの改正について**

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第11期（決算日 2015年12月9日）

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

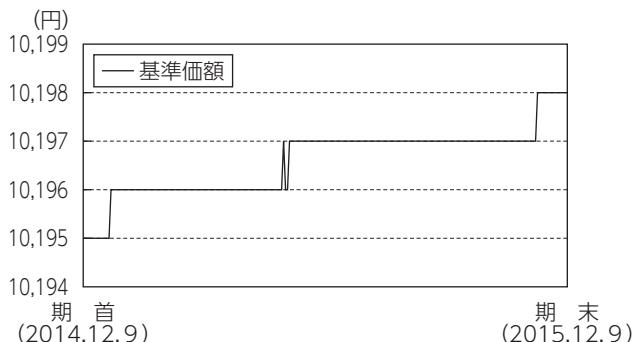
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額の推移



## ◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

## ◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行なってまいりました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		120,653,910	(92,494,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当 期						
買 銘	付 柄	金 額	賣 銘	付 柄	金 額	
		千円			千円	
550	国庫短期証券	2015/11/9	8,509,995			
548	国庫短期証券	2015/11/2	7,399,995			
559	国庫短期証券	2015/12/21	7,049,991			
563	国庫短期証券	2016/1/18	6,099,995			
555	国庫短期証券	2015/12/7	5,499,999			
557	国庫短期証券	2015/12/14	5,469,997			
568	国庫短期証券	2016/2/15	5,000,000			
567	国庫短期証券	2016/2/8	4,999,995			
573	国庫短期証券	2016/3/7	4,800,955			
520	国庫短期証券	2015/6/22	3,499,975			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：10,195円 期末：10,198円 謄落率：0.0%

#### 【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

### ◆投資環境について

#### ○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市场調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市场では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3ヶ月物)の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

